

「がん対策に関する世論調査」について

1. 「がん対策に関する世論調査」の概要

(平成25年3月18日内閣府ホームページに掲載)

調査対象 全国20歳以上の日本国籍を有する者 3,000人
 有効回収数 1,883人 (回収率62.8%)
 調査時期 平成25年1月17日～1月27日
 (調査員による個別面接聴取)

調査目的 がん対策に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

調査項目

- 1 がんに対する印象・認識について
- 2 がんの予防・早期発見について
- 3 がんの治療法及び病院等に関する情報源等について
- 4 緩和ケアについて
- 5 がん患者と社会とのつながりについて
- 6 がん登録について
- 7 がんの臨床試験について
- 8 がん対策に関する政府への要望について

調査実績 「がん対策に関する世論調査」

平成21年9月 (標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,935人)

平成19年9月 (標本数 全国20歳以上 3,000人 有効回収数 1,767人)

2. 今回の調査の主な結果について

- がんに対する知識の認識について、「日本では、死亡者の約3人に1人が、がんで死亡している」ことを知っている者は44%、「日本では、約2人に1人が、将来がんにかかる」と推測されている」は25%であった。
- 「多くの人のがん検診を受けないのはなぜだと思うか」については、「受ける時間がないから」が47%でもっとも多く、続いて「がんであると分かるのが怖いから」

(36%)、「費用がかかり経済的にも負担になるから」(35%)、「健康状態に自信があり、必要性を感じないから」(35%)であった。

- セカンドオピニオンを知っている者の割合は、平成21年調査時は57%であったが、今回の調査では73%に上昇した。
- 「がんと診断された場合に、身近な人にがんのことを自由に話せるか」について、年齢が若いほど、「話せると思わない」、「どちらかといえば話せると思わない」と回答した者が多い傾向にあった。
- 「がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合働き続けられる環境だと思うか」について、年齢が若いほど、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した者が少ない傾向にあった。